



世界の農業・農政

韓国の農林水産財政 —貿易自由化への対応—

国際領域 主任研究官 樋口 倫生

1. はじめに

本（2013）年9月に朴槿恵政権は、農林畜産食品部の2014年度予算（基金を含む）を今年の13兆5268億ウォンとほぼ同水準の13兆5344億ウォンとしました。韓国政府は、このお金を使って、農家所得の向上、農村福祉の増進、競争力向上などの重要な政策課題に対応しようとしています。本稿では、このような韓国の農林水産財政がどういった仕組みになっているのかを紹介します。

なお2013年の行政機関改編に伴い、農林水産食品部が農林畜産食品部となり、水産業務が海洋水産部に移管されました。しかし本稿では、主に2012年までの予算を扱っており、名称などの変更を加えていません。

2. 農林水産食品部の予算と基金

2012年の中央政府予算には、一般会計に加え、18の特別会計があります。このうち、所管部署が農林水産食品部であるのは、農漁村構造改善、糧穀管理の二つです。また革新都市特別会計、広域地域発展特別会計、エネルギーおよび資源事業特別会計にも、所管ではありませんが、農林水産関係事業が存在します。

基金に関しては、中央政府に63件あり、農林水産食品部が管理するものは8件です（第1表）。基金事業費の合計は5.1兆ウォンで、農林水産食品部の支出の三分の一を占めています。以下、農漁村構造改善特別会計と主要な基金について説明します（第1図参照）。

（1）農漁村構造改善特別会計

ウルグアイラウンド交渉がすすむなかで、盧泰愚政権は、1991年に「42兆ウォン投融資計画」（1992～2001年）を発表しました。農漁村構造改善特別会計は、この計画を通じて農漁村の構造改善を実現させるために、1992年に新設されました。その後2006年に農漁村特別税管理特別会計を吸収して、農漁村構造改善事業勘定、農漁村特別税事業勘定、林業振興事業勘定、以上の3勘定からなる現在のかたちになりました。

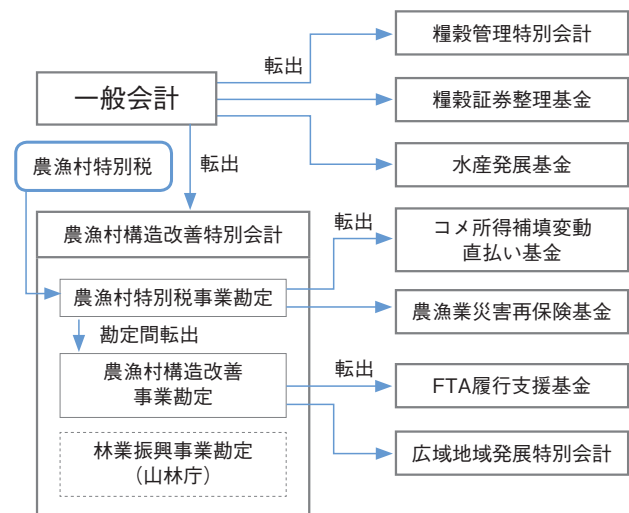
第1表 韓国農林水産食品部の予算と基金

（単位：億ウォン）

区分	2011年	2012年
農林水産食品部：A+B	148644	154083
農林水産食品部予算：A	95328	102757
基金：B	53316	51326
農産物価格安定基金	21760	22648
畜産発展基金	5481	6914
農地管理基金	8500	9508
コメ所得補填変動直払い基金	8068	696
FTA履行支援基金	3816	5737
農漁業災害再保険基金	106	87
糧穀証券整理基金 ⁽¹⁾	0	0
水産発展基金	5584	5736

資料：農林水産食品部。

注(1) 経常事業費（発行証券の利子償還など）を示しており、基金自体が廃止されたわけではない。



第1図 農林水産食品部の財政構造

注：主な会計・基金のみ表記。

になりました。

2012年における3勘定の歳入合計は13兆6814億ウォンです。農漁村特別税事業勘定をみますと、歳入の97.7%が農漁村特別税からの税収であり、歳出の6割ほどが農漁村構造改善事業勘定への転出となっています。

(2) 自由貿易協定 (FTA) 履行支援基金

FTA履行支援基金は韓チリFTAを契機として、2004年から設置、運営されており、この基金を財源として、所得補填直接支払いや廃業支援などが行われています。2012年計画では、競争力向上事業に4801億ウォン、直接被害支援に900億ウォン割り当てられており、総運営費は6270億ウォンとなっています。

当初計画では、2004～10年の7年間に総額1.2兆ウォンの基金造成を予定していました。しかし韓米FTA補完対策を実施するため、2008年から基金の運営計画が大幅に拡大され、10年間(2008～17年)で4.1兆ウォン支援することになりました。2012年の造成財源は、9割が農漁村構造改善特別特会計からの転入金となっています。基金が設置された当初の財源を確認しますと、ほぼ100%が特別会計からの転入でした。

運営項目については、チリとのFTA対策のための直接被害支援が2008年まで純支出の2～3割を占めていました。この直接被害支援は、廃業支援と所得補填とからなるものですが、所得補填は一度も実施されずに2009年に終了しています。それ以外の純支出は、競争力強化事業に配分され、果樹関係の既存事業に加え、2008年から食糧および園芸関連、2009年からは畜産関連事業がはじまり、畜舎施設近代化支援、優良子牛の生産肥育施設支援、ブランド牛育成支援等などの19事業に活用されています。

(3) 畜産発展基金

畜産業を発展させ、畜産物需給を円滑にし、価格を安定させるため、1974年に設置され、76年から運営をはじめています。主な事業は、畜産業の構造改善および生産性向上、家畜改良および経営改善などであり、韓米FTA対策関係では、粗飼料生産基盤拡充事業、牛肉生産性向上事業、子牛競売市場近代化支援事業などがあります(写真1)。

基金の収入計画は、2011年に6415億ウォンでしたが、2012年には、大幅に増額し、955億ウォン増の7370億ウォンとなっています。これは、2012年に発表された「韓米FTA追加対策」における畜産対策事業拡大の方針に基づくものです。事業費をみますと、2011年の5442億ウォンから2012年に6879億ウォンと1438億ウォン(26.4%)の増額となっています。

(4) 農産物価格安定基金

農産物の需給や価格の安定、流通構造の改善を目的に、1966年に設置され、68年から運用を開始しました。支出項目の事業費をみますと、12年に2.2兆ウォンであり、主要な事業は、農産物価格の安定化



写真1 ソウルの食肉販売店



写真2 在来市場で売られる唐辛子

などです。この価格安定化は、政府が貯蔵性の高い農産物を買入れまたは輸入し、備蓄・販売することで実現させています。買入れ対象は、国産品では大豆、唐辛子、ニンニクであり(写真2)、輸入品ではゴマ、唐辛子、落花生などです。

基金収入は、2012年計画で2兆6157億ウォンでした。内訳は、融資元本回収(1兆3997億ウォン)、官有物の売却代(7140億ウォン)、農産物輸入権公売納入金などからなり、他会計からの転入金はほとんどありません。なお官有物の売却代とは、備蓄している農産物の売却代金を指します。

3. おわりに

以上で韓国の農林水産業部門の財政構造をみてきました。農林水産部門に係わる特別会計は5つあり、基金は8つありました。これらのうちのいくつかは、一般会計を含め、転入・転出を通じて互いに複雑につながっており(第1図)、以前から、全体的な財政体系をとらえるのが非常に困難であると韓国において批判されてきました。それ故、農業構造を改善する前に、予算や基金の透明性を確保するため、まず財政構造の改善が必要かもしれません。